



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月26日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,213	△1.2	3,125	92.0	2,560	107.5
2021年3月期第3四半期	30,589	8.6	1,627	—	1,233	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 415百万円 (△94.5%) 2021年3月期第3四半期 7,532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	138.75	67.02
2021年3月期第3四半期	63.73	34.95

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,429,731	88,321	3.6
2021年3月期	2,360,494	88,717	3.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 87,707百万円 2021年3月期 88,115百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	30.8	2,500	28.7	129.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	18,135,395株	2021年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	482,078株	2021年3月期	488,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,653,451株	2021年3月期3Q	17,638,110株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（2022年3月期3Q 340,700株、2021年3月期 347,400株）が含まれております。また、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 340,700株、2021年3月期3Q 356,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年3月期	—	27.40	—	27.40	54.80	219
2022年3月期	—	27.65	—			
2022年3月期 (予想)				27.65	55.30	221

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
 〔説明資料〕2022年3月期 第3四半期決算の概要【単体】 .....	 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億75百万円減少して302億13百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前年同期比18億73百万円減少して270億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億97百万円増加して31億25百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億26百万円増加して25億60百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金、法人預金、公金預金のいずれも増加し、前連結会計年度末比534億円増加して2兆1,918億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンは増加したものの事業性貸出や地公体等貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比351億円減少して1兆6,675億円となりました。

有価証券残高は、地方債が増加したことなどにより、前連結会計年度末比863億円増加して2,654億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年10月21日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,795	414,993
買入金銭債権	2,493	2,608
金銭の信託	20,243	19,997
有価証券	179,109	265,489
貸出金	1,702,734	1,667,557
外国為替	535	—
リース債権及びリース投資資産	17,344	18,095
その他資産	28,062	22,748
有形固定資産	13,179	13,047
無形固定資産	2,916	2,600
退職給付に係る資産	1,403	1,391
繰延税金資産	3,277	3,383
支払承諾見返	10,067	10,669
貸倒引当金	△13,645	△12,809
投資損失引当金	△23	△40
<b>資産の部合計</b>	<b>2,360,494</b>	<b>2,429,731</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,105,968	2,156,883
譲渡性預金	32,442	34,955
コールマネー及び売渡手形	575	—
借入金	109,630	125,812
その他負債	10,601	11,260
賞与引当金	821	426
退職給付に係る負債	369	223
役員株式給付引当金	370	400
睡眠預金払戻損失引当金	317	190
偶発損失引当金	211	190
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	10,669
<b>負債の部合計</b>	<b>2,271,776</b>	<b>2,341,410</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	19,204	20,956
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	86,629	88,394
その他有価証券評価差額金	1,183	△1,117
繰延ヘッジ損益	5	159
土地再評価差額金	208	208
退職給付に係る調整累計額	88	62
その他の包括利益累計額合計	1,486	△686
非支配株主持分	601	613
<b>純資産の部合計</b>	<b>88,717</b>	<b>88,321</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,360,494</b>	<b>2,429,731</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	30,589	30,213
資金運用収益	17,779	17,113
(うち貸出金利息)	13,944	13,628
(うち有価証券利息配当金)	3,725	3,227
役務取引等収益	4,486	4,632
その他業務収益	43	11
その他経常収益	8,280	8,455
経常費用	28,961	27,088
資金調達費用	126	62
(うち預金利息)	115	51
役務取引等費用	2,495	2,710
その他業務費用	2,536	1,650
営業経費	15,627	15,053
その他経常費用	8,175	7,612
経常利益	1,627	3,125
特別利益	29	1
固定資産処分益	29	1
特別損失	115	53
固定資産処分損	73	28
減損損失	42	25
税金等調整前四半期純利益	1,541	3,073
法人税、住民税及び事業税	113	221
法人税等調整額	162	263
法人税等合計	275	484
四半期純利益	1,266	2,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233	2,560

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,266	2,588
その他の包括利益	6,265	△2,173
その他有価証券評価差額金	6,297	△2,301
繰延ヘッジ損益	△25	154
退職給付に係る調整額	△6	△25
四半期包括利益	7,532	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,499	386
非支配株主に係る四半期包括利益	32	28



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、第1四半期連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常収益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

〔説明資料〕

2022年3月期 第3四半期決算の概要【単体】

1. 2022年3月期 第3四半期損益の状況<単体>

○コア業務純益は、経費の減少が資金利益の減少を上回ったこと等により、前年同期比21百万円増加して45億17百万円となりました。  
 ○経常利益は、与信費用の減少等により、前年同期比14億4百万円増加して30億24百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比12億79百万円増加して26億38百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
	経常収益	22,273	△806	23,079
業務粗利益	17,302	288	17,014	
〔コア業務粗利益〕	18,941	△563	19,504	
資金利益	17,477	△523	18,000	
役務取引等利益	1,463	△42	1,505	
その他業務利益	△1,637	854	△2,491	
うち国債等債券損益 (A)	△1,638	851	△2,489	
経費 (除く臨時処理分)	14,423	△584	15,008	
うち人件費	7,858	△39	7,897	
うち物件費	5,658	△445	6,103	
うち税金	906	△100	1,006	
実質業務純益	2,879	873	2,006	
〔コア業務純益〕	4,517	21	4,496	
〔コア業務純益 (除く投資信託解約損益)〕	3,001	815	2,186	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	36	△36	
業務純益	2,879	836	2,043	
臨時損益	144	567	△422	
うち株式等関係損益 (B)	89	216	△127	
うち不良債権処理額 ②	△209	△976	767	
うち退職給付費用	△37	△27	△9	
経常利益	3,024	1,404	1,620	3,000
特別損益	△52	33	△85	
うち固定資産処分損益	△26	16	△43	
うち固定資産減損損失	25	△17	42	
税引前四半期純利益	2,972	1,437	1,534	
法人税等合計	333	158	175	
四半期 (当期) 純利益	2,638	1,279	1,358	2,700

(参考)

与信費用 ①+②	△209	△940	730
有価証券関係損益 (A+B)	△1,548	1,068	△2,616

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

4. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

## 2. 金融再生法開示債権<単体>

金融再生法開示債権は、2021年9月末比5億円減少して246億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、2021年9月末比0.03ポイント低下して1.42%となっております。

(単位：億円)

	2021年12月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	△6	73
危険債権	136	1	135
要管理債権	42	△0	43
開示債権合計	246	△5	251
対象債権合計	17,214	△55	17,269
対象債権に占める開示債権の比率	1.42%	△0.03%	1.45%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. その他有価証券の評価差額<単体>

その他有価証券の評価差額は、2021年9月末比18億円減少して△11億円となりました。

(単位：億円)

	2021年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	2,023	△11	24	36	2,225	7	40	33
株式	82	10	15	4	88	16	20	4
債券	339	0	1	0	330	0	1	0
その他	1,601	△22	8	31	1,806	△10	18	28

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2021年12月末の「評価差額」は、2021年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

## 4. 自己資本比率（国内基準）

2021年12月末の自己資本比率（国内基準）については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定ではありません。

## 5. 預金・貸出金等の残高<単体>

### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比465億円増加して2兆4,839億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比426億円増加して1兆8,969億円となりました。

(単位：億円)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末
	2021年9月末比	2020年12月末比		
総預金	21,991	172	369	21,818
預金	21,602	259	443	21,343
譲渡性預金	389	△86	△73	475
預かり資産	2,847	29	95	2,818
投資信託	392	20	60	371
公共債	98	△0	4	99
保険	2,356	9	31	2,347
合計	24,839	202	465	24,637

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末
	2021年9月末比	2020年12月末比		
個人預金	16,138	321	326	15,816
預かり資産	2,830	28	99	2,802
投資信託	378	19	58	358
公共債	96	△0	9	96
保険	2,356	9	31	2,347
合計	18,969	350	426	18,618

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、個人ローン等は増加したものの事業性貸出の減少により、前年同期比82億円減少して1兆6,868億円となりました。

(単位：億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
貸出金	16,868	△67	△82	16,935	16,951
一般貸出	12,771	△50	△251	12,822	13,022
事業性貸出	6,449	△93	△444	6,543	6,894
個人ローン	6,321	43	193	6,278	6,128
うち住宅ローン	5,645	49	176	5,595	5,469
地公体等貸出	4,096	△16	168	4,113	3,928

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である青森県内・函館地区の総預金残高は、前年同期比567億円増加して2兆887億円、貸出金残高は前年同期比257億円増加して1兆2,890億円となりました。

(単位：億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
総預金	20,887	187	567	20,699	20,319
預金	20,498	274	613	20,224	19,884
うち個人預金	15,448	323	467	15,125	14,981
譲渡性預金	389	△86	△45	475	435
貸出金	12,890	18	257	12,872	12,633
一般貸出	10,360	△3	77	10,364	10,283
事業性貸出	4,706	△40	△119	4,746	4,825
個人ローン	5,654	37	197	5,617	5,457
うち住宅ローン	5,015	43	174	4,971	4,841
地公体等貸出	2,530	22	180	2,507	2,349

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。